大学体育スポーツ学研究　17,(2020),093-100

第８回大学体育スポーツ研究フォーラム報告

研究部長　木内敦詞（筑波大学）

概要

2013年初回開催以来の「大学体育研究フォーラム」を，昨年から「大学体育スポーツ研究フォーラム」と改称して2度目の開催であった。大体連は昨年，日本学術会議協力学術研究団体の称号を付与され，続いて日本スポーツ体育健康科学学術連合へ加盟した。これらの動きは，大体連がFD研修とともに，大学体育・大学スポーツに関する学術研究を推進していこうとする意志宣言でもある。本フォーラムと論文誌「大学体育スポーツ学研究」が大学体育教員のFDを支える学術活動の両輪として機能し，全国の大学の体育授業や運動部活動の優れた教育実践に繋がることを願っている。

今回の会場校である新潟医療福祉大学の先生方の全面協力のもと，2020（平成31)年2月27日(木)～28日(金)に，第8回大学体育スポーツ研究フォーラムが開催された。初日午後は一般発表16演題，2日目午前は基調講演，午後は大学体育授業事例ワークショップⅠおよびⅡを開催した。表1にプログラムの概要を示す。

一般発表

9事例報告と7研究報告の計16演題の一般発表が行われた。フォーラム優秀発表賞に応募のあった9演題を対象に，大学体育スポーツへの貢献度(重要性，新規性)，プレゼンテーションおよび質疑応答の質といった観点からの審査が行われた。なお，審査員は本連合理事・本フォーラム実行委員および運営委員で構成された。自身の演題または共同研究の演題以外の審査を行うこととし，以下に示す評価平均値上位2名が優秀発表賞に選出された。【写真1】

写真１　優秀発表賞

・佐藤　和(千葉工業大)協同型学習における社会人基礎力の変化と受講者のパーソナリティ
・藤野和樹（千葉商科大）ADDIEモデルを用いた大学体育授業の再設計

基調講演

「教育工学と大学体育教員の力量形成」 西原康行(新潟医療福祉大学教授・健康スポーツ学科長，全国大学体育連合研究部委員･「大学体育スポーツ学研究」編集委員)【写真２】

大学体育授業事例ワークショップⅠ

「医療福祉系大学教養体育の実践事例」 佐藤敏郎(新潟医療福祉大学教授)【写真３】

なお，基調講演およびワークショップⅠの発表資料を，大体連ホームページ＞講演・シンポ・フォーラム＞大学体育スポーツ研究フォーラム＞第8回大学体育スポーツ研究フォーラム　のページに掲載しているので，参照いただきたい。

写真２　西原康行氏

写真３　佐藤敏郎氏

表１　フォーラムにおけるプログラムの概要

実施日	プログラム名			講師・演者	所属	タイトル	座長・司会
				＜演者＞			＜座長＞
2月27日（木）	一般発表	事例1		武田丈太郎	新潟医療福祉大	社会情勢に合わせたインターンシップの授業設計：新潟医療福祉大学健康スポーツ学科の取り組み	佐藤和（千葉工業大）
		事例2		山本悦史	新潟医療福祉大	体育スポーツ系学科におけるインターンシップの授業設計とその効果：新潟医療福祉大学健康スポーツ学科の事例報告	
		事例3		古田康生	岐阜協立大	大学スキー実習での経営学的観点による課題設定の成果：スポーツ経営学専攻学生の課題に対する気づきの分析	
		事例4		篠原康男	立命館大	選択科目としての教養体育授業を受講する学生の特徴	
		事例5		藤林真美	摂南大	授業内における体組成測定の成果	田原亮二（西南学院大）
		事例6	★	藤野和樹	千葉商科大	ADDIEモデルを用いた大学体育授業の再設計	
		事例7		中澤 謙	会津大	LMSを活用した保健体育講義における教材の開発	
		事例8		片岡悠妃	青山学院大	大学体育授業における教授行動分析を用いた実践的振り返り	
		事例9		市川 浩	新潟医療福祉大	身体動作測定に主眼をおいた大学体育授業の試み	難波秀行（日本大）
		研究1		田村達也	青山学院大	大学体育授業におけるGPSを活用した運動負荷の検討	
		研究2		佐藤敏郎	新潟医療福祉大	女子大学生における体力水準,学業成績,形態と生活状況との関係	
		研究3		佐藤冬果	筑波大大学院	野外運動を教材とした大学体育授業によるSelf-authorshipの育成	
		研究4	★	佐藤 和	千葉工業大	協同型学習における社会人基礎力の変化と受講者のパーソナリティ	中山正剛（別府大短大）
		研究5		霜鳥駿太	筑波大大学院	スポーツ経験とポジティブ徳性の関係に迫る―改訂版ポジティブ徳性尺度による検討―	
		研究6		小林 勝法	文教大	大学体育・スポーツに対する卒業生1,800人の経験と意識：1970年から2014年の卒業生を対象とした調査より	
		研究7		西田順一	近畿大	大学における体育授業研究の動向と今後の課題―論文誌「大学体育スポーツ学研究（第17号まで）」のレビューに基づいて―	
				＜講師＞			＜司会＞
2月28日（金）	基調講演			西原康行	新潟医療福祉大	教育工学と大学体育教員の力量形成	田原亮二（西南学院大）
	大学体育授業事例ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟⅠ			佐藤敏郎	新潟医療福祉大	医療福祉系大学教養体育の実践事例	
	大学体育授業事例ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟⅡ			市川 浩 武田丈太郎 高田大輔	新潟医療福祉大	車いすバスケットボール体験	

★は優秀発表賞

大学体育授業事例ワークショップⅡ

「車いすバスケットボール体験」【写真４】

今後のフォーラムの展開

次回2021年以降は，開催地を首都圏固定とせず，定期的な各地域支部での開催を検討している。本フォーラムをきっかけとした大学体育スポーツに関する実践研究の全国的な活性化や，大学体育教員のネットワークの強化を目指すものである。

写真４　車いすバスケ

おわりに

今回のフォーラムは，実行委員長の佐藤敏郎先生をはじめ，新潟医療福祉大学の先生方のご尽力に負うところが非常に大きかった。体育の専門教育と教養教育の双方にエネルギーを注いでいる新潟医療福祉大学は，大学体育のモデルである。以下に実行委員および運営委員メンバーを記して，感謝の意を表したい。また，アルバイトとして，フォーラム当日の受付や荷物運搬等の業務を爽やかに遂行してくれた6名の学生諸君にお礼申し上げたい。以下，敬称略。

【実行委員会】佐藤敏郎（委員長），市川浩・武田丈太郎（実行委員次長），西原康行・下門洋文，高田大輔　以上，新潟医療福祉大学

【運営委員会】木内敦詞（筑波大学），田原亮二（名桜大学），西田順一（近畿大学），難波秀行（日本大学），中山正剛（別府大学短大部），佐藤和（千葉工業大）

以下のページでは，表1に示す順で本フォーラムでの発表抄録を掲載する。

社会情勢に合わせたインターンシップの授業設計
新潟医療福祉大学健康スポーツ学科の取り組み

○武田丈太郎，山本悦史（新潟医療福祉大学）

キーワード：インターンシップ，カリキュラム，授業内容

は　じ　め　に

我が国の大学は，学生に対して自らの専門分野や将来のキャリアに関連した就業体験の提供を主な目的として，インターンシップを展開してきた。また，経済状況や産業構造等の変化に合わせて，インターンシップに関わる教育方法や各種制度を変化させてきた。本発表では，新潟医療福祉大学健康スポーツ学科(以下，健康スポーツ学科)を事例として，インターンシップのカリキュラムにおける位置づけ及び授業内容が，どのように変化してきたかを報告する．なお，資料は，各省庁の発表資料，企業及び経済団体が公表している各種データ，新潟医療福祉大学の学生便覧やシラバスを用いた。

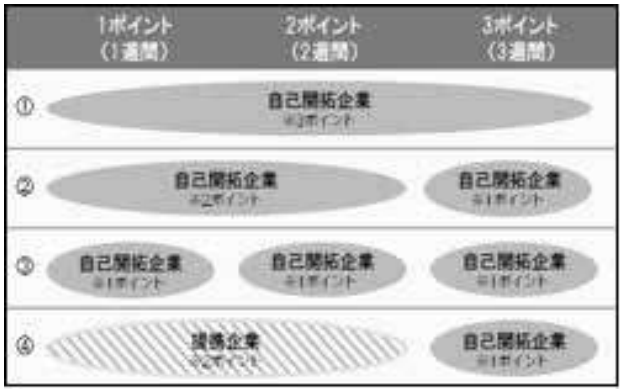
結　果

インターンシップのカリキュラムにおける位置づけ及び授業内容は，2016年度から変更になった。

まず，カリキュラムにおける位置づけは，健康スポーツ学科の学科開設の2005年度から2015年度まで，教育実習(4単位)，アスレティックトレーナー実習(4単位)，インターンシップ実習(4単位)のいずれかから選択していた。2016年度から4つのコースを設定したことで，各コースによって履修方法が異なるようになった。①健康医科学コースは，アスレティックトレーナー現場実習Ⅰ・Ⅱ(各1単位)，健康づくり現場実習Ⅰ・Ⅱ(各1単位)，インターシップ実習(4単位)のいずれかを，②コーチングコースは，スポーツ実践指導法実習(2単位)，インターシップ実習(4単位)のいずれかを履修することになった。③スポーツマネジメントコースはインターンシップが必修となり，④スポーツ教育コースではインターンシップが履修要件に含まれなくなった。

次に，授業内容は，以下の2点が変更になった(参照；表1)。第1に，2015年度までは1つもしくは2つの企業で2週間の実習を行うことを基本としていたが，2016年度からは1つの企業で1週間実施することを1ポイントとして，合計3ポイントを課すこととした。第2に，2015年度までは，希望する企業がない場合や特別な事情がある場合を除いて，大学側との合意が得られた企業(提携企業)から選択することを基本としていたが，2016年度からは最低1つ学生自ら企業を探すこと(自己開拓企業)を義務化した。

表1　2016年度以降の実習先の選択方法



ま　と　め

健康スポーツ学科では，国並びに企業及び経済団体のインターンシップや就職活動に関する動向に合わせて，インターンシップを変化させてきた。しかし，授業として位置づけられるインターンシップにおいて，本来の目的である「就業体験」と学生の将来に直結する「就職活動」を，どのように両立させていくか，また，キャリアや就業に関する意識の醸成に上手く活用できる学生がいる一方で単位取得が目的となる学生に対して，どのように対応していくかといった点が，今後の課題として挙げられる。

文　献

文部科学省・厚生労働省・経済産業省（2015）『インターンシップの推進に当たっての基本的考え方』
採用と大学教育の未来に関する産学協議会（2019）『中間とりまとめと共同提言』

体育スポーツ系学科におけるインターンシップ実習の授業設計とその効果
新潟医療福祉大学健康スポーツ学科の事例報告

○山本悦史，武田丈太郎（新潟医療福祉大学）

キーワード：就業体験，キャリア支援，主体性，コミュニケーション，産学連携

目　的

自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を意味するインターンシップは，いまや大学教育の基本パーツとして位置づけられ，その対象や内容に関しても多様な展開が確認できるようになっている（吉本，2006）．また，大学教育と学生の就業体験がこれまで以上に密接に結び付きつつある今日の状況は，体育スポーツ系の大学・学部・学科においても決して無関係ではなく，今後もインターンシップに関連する科目の存在意義や具体的な授業設計の検討，そしてこれらの効果に関する検証の継続的な実施が求められていくことが予想される．本報告の事例として取り上げる新潟医療福祉大学健康スポーツ学科では，昨今の急速な社会・経済状況の変化やスポーツ産業全体に生じる構造転換に対応すべく，2016年に学科の専門科目である「インターンシップ実習」において，①実習期間に応じたポイント制の導入，②自己開拓による実習の義務化という2つの変更を加えることとした．ここでは，2016年に採用された新たな授業設計に基づく取り組みが，学生の履修状況や学科内のキャリア支援体制にもたらした変化に注目しながら，その効果および課題について報告する．

方　法

2016年に本科目で導入した2つの変更の効果を確認するため，その前後3年間における履修者（2013～2015年度305名，および2016～2018年度467名）の実習企業数・実習形態・実習地・業種別実習先に関するデータの比較分析を実行した．また，学科内のキャリア支援体制に生じた変化についても，学生・教員・実習先企業等にみられた新たな動きに焦点を当てながら検討を行った．

結果および考察

学生の履修状況に生じた変化としては，2016年における授業設計の変更に伴い，複数企業（2社または3社以上）で実習を行う学生が，前後の3年間で全体の2.6％から76.9％に増加した．また，実習形態に関しても，学科が設置した提携企業枠を利用せず，自己開拓のみで実習を行った学生が21.6％から71.9％に増加した．これらの変化は，学生たちが卒業後の進路に関する情報収集を行うために，主体性をもって実習先選択を行った結果であると考えることもできる．また，実習地に関しては，新潟県外での実習を経験した学生が全体の6.9％から43.7％に増加していることが確認された．この点に関しても，自らの出身地や関東圏に拠点をおく企業・団体等，学生の卒業後の進路選択に関する考え方が顕著に反映されていると言える．

さらに，学生の実習企業を業種別に分類すると，2016年度以降は一般企業での実習者数が大幅に増加し，スポーツ関連企業での実習者数を上回るといった変化も確認された．これらの現象については，本科目における授業設計の変更によって学生一人ひとりのキャリア意識が変化したというよりも，むしろ本科目の新たな授業設計が，学生の就業体験や進路選択に関わるニーズへのより細やかな対応を可能にしていることが影響したと解釈すべきであろう．

学科内のキャリア支援体制に関しても，ゼミ担当をはじめとする教員と学生間での卒業後の進路に関わるコミュニケーションの活性化，学生の実習先となった企業との産学連携を通じた新たな協力体制の構築等，様々な波及的効果が確認されている．その他，学生自身が実習先企業の指導担当者との関係構築を通じて当該企業への就職を実現したという事例が新たに生まれているほか，3年次の段階で就職サイトを活用する学生の数が大幅に増加するといった変化も確認できる．一方，授業を進めていく過程では，学生間に生じる進捗状況の差への対策や強化指定クラブの公式試合とのスケジュール調整等が求められることとなった．

文　献

吉本圭一 (2006) インターンシップ制度の多様な展開とインターンシップ研究．インターンシップ研究年報 9：17-24.

大学スキー実習での経営学的観点による課題設定の成果
スポーツ経営学専攻学生の課題に対する気づき分析

○古田康生（岐阜協立大学），原田理人（岐阜協立大学）

キーワード：大学スキー実習，経営学的観点の課題，スポーツ経営学専攻学生，気づき

目　的

2019年2月に実施された岐阜県Ａ大学の経営学部スポーツ経営学科スキー実習は，第48回目を数えた．今年度は，スキーの技能講習に加えて受講学生の特性を考慮して新たに「経営学的観点による課題（以下，課題）」がスキー実習班ごとに一つのテーマが選択され課された．その課題とは，(1) 若者のウィンタースポーツ人口の増加策，(2) 実習スキー場の栂池高原スキー場への誘客，(3) 外国人旅行客（インバウンド）をスキー場に呼び込むには，(4) スキーリゾートの成功のポイントとは，(5) 若者にスノーボードではなくスキーを流行らせる策とは，の以上5点である．そこで，本研究では学生が課題テーマに取り組み，班ごとに発表した内容（学生の気づき）を分析し，今後の実習での課題テーマ設定やプログラム運営法をさらに充実させるための基礎資料を得ることを目的とした．

方　法

1. 分析対象実習：場所・栂池高原スキー場（長野県），期間・2019年2月12日～15日（3泊4日）現地集合・解散
2. 実習参加学生：本実習参加学生は，35名（女子学生2名）であった．参加学生は，スキー技能別に5つに分けられ，班ごとに実習をした．
3. 経営学的課題：実習初日の夜間講義にて課題が課され，2日目の夜の講義にて班ごとに発表させた．
4. 分析対象：分析対象は，班ごとに発表された「内容」である．まず、発表内容をすべて記録し，その後キーワード抽出した．

結　果

表1に班別に発表された内容を示した．発表された内容は，概ね設定した課題テーマに沿った回答していると考えられる。ただし、多くがこれまでに実施された内容（SNSの活用，割引，食事，ファッション性，メディアの活用など）であり，掘り下げた内容は少数であった．すなわち，学生ならではの若い視点や実体験を伴う内容は各班ともにわずかであった．

表１　学生が発表した「経営学的観点の課題」の内容

課題テーマ	発表内容
ウィンタースポーツ人口の増加策	コストの削減（お金がかかるというイメージ）、有名人をゲストに招いてのイベント開催、スキー・スノーボードのアニメ化（サッカーのキャプテン翼、スラムダンクなど）、ゲレンデ周辺環境の整備、小・中・高の学校教育での積極的な取入れ、ウエアのファッション化
集客策	TVでのCM、アプリクーポン、レッスン教室の充実、インスタ、ツアー会社との連携、雪質の良さを情報発信、昼台村、グルメ、駐車場の数と費用、アクセス利便性、道路整備、除雪、団体利用促進
インバウンド	サービス向上（英語表示、）、外国人スタッフの配置、宿泊施設（日本食の拡充）外国人向けツアーの充実、外国への情報発信、チケット、安心感（外国人向けのスキー教室）
スキーリゾート成功のカギ	インターネット・SNSでのキャンペーン、冬季以外の集客（グルメ、トレッキング、ハンググライダー）、ツアー客の感想をガイドブック化（外国語に翻訳、スタッフが発信）、収入源はリフト、食事、スクール、宿泊費
スキー客の増加策	ボードのような高いファッション性（ウエアや板）、ファミリー客の割引、スキーをテーマにしたTVドラマや映画、ナイタースキー、リフト券の割引

考　察

学生による発表は，施設内のポスターやパンフレットを資料とした内容が多く認められた．しかし，実体験による発表もいくつかあった．本実習では，学生に現地集合解散をさせている．「アクセスの利便性を高める」などは実体験を通した意見であった．また，実習初日の夜間や休憩時間での外出を通しての「周辺施設」に関する調査（営業時間や飲食店の種類）も同様である．そして，「外国人客への対応（英語表示や外国人スタッフ）」は，実際に学生がゲレンデで観察したことにより気づけた内容である．これらの学生の気づきは一つの成果と考えられる．すなわち、経営学的観点による課題を課すことにより，班での討議などが促進され，周辺環境への視点が広がり，多様な経営学的気づきが促されたと考えられる．今後は，経営学を学ぶ若者の考えを引き出し，深めるために班ごとに課題について討議する時間を確保し，中間（2日目）にアイディアを中間報告させ，さらに各班でアイディアを掘り下げた検討ができるよう助言する機会が必要と考えらえる．なお，「スキーを快適に行う楽しさを実感した」の質問には，全ての学生から「あてはまる」の回答を得た．

選択科目としての教養体育授業を受講する学生の特徴

○篠原康男，上田憲嗣（立命館大学）

キーワード：授業アンケート，得られた学び，受講動機

目　的

大学設置基準の大綱化以降，教養体育の開講や必修の有無は各大学に委ねられており，開講される場合は各大学の教育理念や教育目標に沿って実施されている。教養体育の選択化については，中山ほか(2011)によると，運動実施の二極化を助長させる可能性があることが報告されている。また，徳永(2006)によると，教養体育授業を受講して得られた学びとして，必修科目では「人間関係」を，選択科目では「体力向上」を特に挙げていることが報告されている。本学では，「スポーツ・健康科目」として講義科目と実習科目がそれぞれ選択科目として開講されているが，実習科目の受講生に関する特徴や受講実態，得られた学びと到達目標との関係については，これまでほとんど調査されていなかった。そこで本研究では，選択科目としての教養体育授業を受講する学生の特徴について検討した。

方　法

調査対象は，2019年度春セメスター開講の「スポーツ方法実習Ⅰ」を受講した学生316名(バドミントン182名，バスケットボール48名，バレーボール38名，エクササイズ25名，ウォーキング23名)であった。これらの学生に対し，15回目の授業終了前にアンケートを実施した。配布したアンケートは，立命館大学の教養科目用授業アンケートに一部回答項目を追加したものを用いた。当該アンケートでは，授業態度や内容の理解だけでなく，到達目標との関係，受講動機についての設問が設定されている。これらの設問は本研究の目的に合致するものであり，得られたアンケートの結果をもとに検討を行った。

結　果　・　考　察

図1より，能動的に授業に取り組む傾向にあったと回答する学生はいずれの種目も80％を超えていた。また，授業を通して高めることができたと思う力は「心身の健康」が最も多く(図2)，受講動機についても「科目内容」が最も多かった(図3)。「スポーツ方法実習Ⅰ」では，到達目標として「社会科学・人文科学・自然科学の幅広い知識を有する」と「心身の健康状態を維持できる」の2つが設定されている。これらの結果を踏まえると，選択科目であるため，学生は能動的に実習の授業に取り組む傾向にあり，心身の健康度を高めることができたものと考えられる。一方，もう一つの到達目標である「幅広い知識」については，回答数が最も少ないことから，今後は多角的な視点でスポーツを捉えられる教材や授業運営が必要であると考えられた。

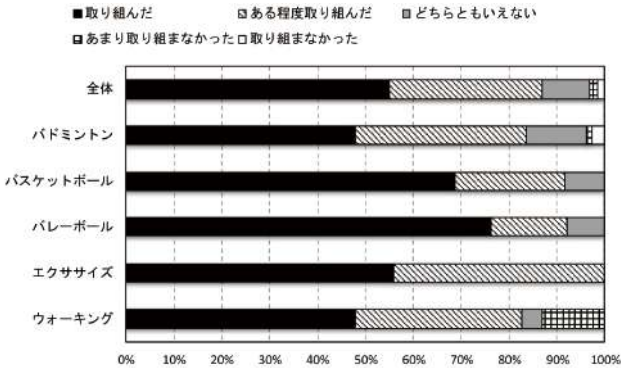


図１　アンケート結果（能動的に授業に取り組みましたか）

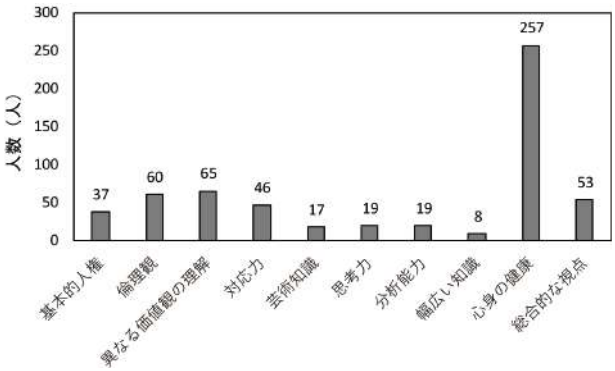


図２　アンケート結果(授業を通して高めることができたと思う力)

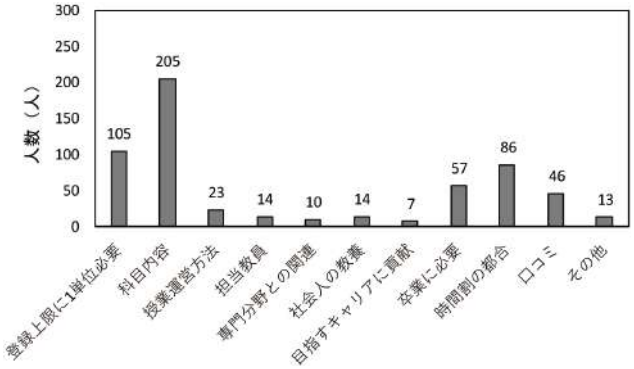


図３　アンケート結果（なぜこの授業の受講を決めたのですか）

授業内における体組成測定の成果

○藤林真美（摂南大学）

キーワード：体組成，体組成測定、身体活動

目　的

ヒトの身体組成は、体脂肪と骨格、除脂肪軟組織の３要素からなっている。メタボリックシンドロームや肥満症など生活習慣病対策としては一般に、体重を目安にされることが多い。簡易的に体重を用いて予防や対策を行う場合もあるが、体重過多と体脂肪過多とは異なることや、体脂肪量とよく相関する体格指数(BMI)についても判定基準が肥満に当てはまらないことも往々にある。大学における教養体育において、教養としてスポーツを学ぶ学生には、体組成についても正しく理解することが望まれる。

方　法

本学における「スポーツ科学」（スポーツ実技)では、ガイダンスの翌週から体力テストを実施し、体力要素について考察することから授業を展開している。今年度は看護学部の本科目において、体力測定と同時に体組成を測定した。過年度通り、各自の体力測定結果の全国平均との比較および考察を行わせる際、パワーポイントを用いて体組成について、また身体活動による体脂肪減少のしくみについて丁寧に解説した。その後、体力テスト結果とともに自分自身の体組成について、事後課題として考察させた。さらに、すべての授業終了後に本科目全体の振り返りとして、授業時間内外におけるスポーツ活動や生活について自由記述させた。

結　果

データとして集計はしていないが、すべての授業終了後に寄せられた記述を記す。「体組成を測定することによって､自分の体の中のことを客観的に知ることができた。」「測定の日から摂取と消費カロリーを気にするようになり、野菜をよく食べるようになった。」「体を動かすことを習慣にしようと心がけた。そのような気持ちになった発端は、この授業で受けた体組成測定だった。」「自分の体脂肪量や筋肉量を初めて知り、運動の必要性を感じた。」「自分の体重は標準だが、体脂肪量過多だった。ただ体重を減らすのではなく、体脂肪を減らす必要があることがわかった。」「筋肉量を増やすために、運動がとても大切であることが分かった。」「授業の初めに体力測定と体組成測定をしてもらったおかげで、今の自分に何が足りていないか明確化できた。」

考　察

結果はすべて学生の自由記述であり、客観的な測定データ等ではない。しかし本授業における学生の行動を観察するなかで､全員が積極的にスポーツに参加している様子や、スポーツ施設へのキャンパス移動も「歩数が増えて嬉しい」と、過年度にはない感想を耳にすることが多かった。このような様子と学生の記述を鑑みると、自分の体力レベルと併せて体組成を測定したことにより、学生の自分自身への気づきが増し、授業内のみならず日常活動における健康の維持・増進に貢献できたのではないかと推察される

結　論

教養体育における体組成測定は、学生の行動変容に貢献できる可能性が示唆された。

ADDIEモデルを用いた大学体育授業の再設計

○藤野和樹（千葉商科大学），木内敦詞（筑波大学）

キーワード：ディプロマポリシー，バドミントン，ワークブック

目　的

教育の質を向上させるためには，継続的な授業改善が必要とされている（中島，2016）．授業改善において最もよく用いられるのが，ガニェほか（2007）のADDIEモデルであり，ADDIEモデルとは，分析（Analysis），設計（Design），開発（Development），実施（Implementation），評価（Evaluation）の頭文字からなる改善サイクルのことである．本報告では，この改善サイクルに基づき，授業を再設計し，実施された授業を評価することを目的とした．

方　法

ADDIEモデルに基づき，まず分析として，大学のディプロマポリシーを理解し，担当科目がカリキュラム編成方針上どのような位置づけにあるのかを確認した．次に設計として，分析に基づいた学習目標や評価方法を明確にし，シラバスの再設計を行なった．さらに開発段階では，シラバスの再設計にともない，学生が学習目標を達成するために必要な教材を作成した．その教材を用いた授業を実施し，授業内容や教材が，学習目標達成に適したものであったかを評価した．対象者は，改善授業を受講した千葉商科大学の学生338名した．

結　果・考　察

「分析」

千葉商科大学（CUC）の建学の精神は，「実業家となるべき者に商業道徳を吹き込み殊に武士的精神を注入する」と掲げられ，この武士的精神とは，武士道の精神を指す．またディプロマーポリシーは，「治道家」を育成することであった．治道家とは，大局的見地に立ち，時代の変化を捉え，社会の諸課題を解決する，高い倫理観を備えた指導者と示されている．またこの治道家を育成するために身に付けるべき力が示されている（表1）．

体育科目は，3つの力のうち，高い倫理観と幅広い教養の育成を担うことをカリキュラムポリシーから確認された．このことから，体育で教えるべき重要な概念を抽出することができた．

表１　千葉商科大学で育成すべき力

CUC 3 つの力	CUC 6 つの能力要素
高い倫理観	社会規範意識・誠実さ
	主体性・責任感
	チャレンジ精神・実践力
幅広い教養	相互理解・コミュニケーション力
	普遍的な知識・技能
専門的な知識・技能	専門的な知識・技能

「設計」

分析に基づき，治道家の育成を目標としたバドミントン授業となるように，授業内容（シラバス）の再設計を行った．例えば，これまで一つの単元の到達目標がストロークの理解のみであったのに対し，主体性について考えさせる内容を付け加えた．

「開発」

シラバスの再設計にともない，学生が学習目標を達成するために必要な教材として，身につける能力について記述させる，ワークブックを作成した．

「実施」

本授業では，バドミントンの技能向上を志向する活動のなかで，武士道の精神や治道家を育成することを目的とすることをガイダンス等で受講生に明確に示し，ワークブックを活用した授業を展開した．

「評価」

ワークブックの記述内容から，授業内容や教材が目標達成に適したものであったかを評価した．例えば，主体性というキーワードについて，バドミントンの技能レベルの違いによって，上級群では，技能向上に向けた練習内容の考案を主体性と考えていることに対し，初級群では，様々な人と積極的にコミュニケーションをとることを主体性と捉えていた．このように授業を通して獲得すべき能力に対して，受講者自身が考えることにより，受講者の能動的な活動を促進することができた．

結　論

このことから，授業の再設計を行うことは受講者の学習効果を高めるために有用であることが示唆された．

大学体育スポーツ学研究　17,(2020),093-110

LMSを活用した保健体育講義における教材の開発

○中澤　謙（会津大学）

キーワード：オンライン学習管理システム，学習者中心のアプローチ，教材開発

はじめに

オンライン学習管理システム（以下LMS）のような情報機器を活用した学習には、情報機器の活用に焦点を当てた情報機器中心のアプローチと、学習の促進への情報機器の適合に焦点を当てた学習者中心のアプローチがある。後者における教材開発のねらいは、学習者の適切な認知的処理のサポートで、目標は学習中の無関係な処理の低減と、本質的な学習の推進及び生成的処理の促進になる。

筆者が所属する会津大学は4学期制で、4Qから全学的にLMSを導入することになった。これに伴い、4Qに開講する保健体育理論のLMS教材の開発に着手した。本報告は、支援の視点を学習者中心において実践した、保健体育講義のLMS教材開発の検証を試みたものである。

方　法

保健体育理論は人文社会科目群に属し、講義の目的は心身の健康を保つために不可欠な「課題を見付け、その解決に向けて思考し判断する」という問題解決力や、意思決定力といった健康を決める力の涵養で、全学的に議論が進むアカデミックスキルや卒業研究との繋がりを配慮し、論理的思考やライティング技術との結びつきを意識した授業構成とした。期間は2019年12月～2020年2月で、4学期制により週2コマづつ、100分間14回のスケジュールで授業進行した。単元を3つに分け、単元毎の到達度テスト及びレポートにより評価した。単元毎のLMS教材開発の検証に際し、定量的評価が可能なLMS教材の閲覧回数と単元テストの結果及び、思考や判断の過程を問うレポート記述の内容の3つを指標として用いた。

結果と考察

単元毎の教材開発内容と学生によるレポート記述の例を、表1に示す。表2は、閲覧回数と単元テストの相関係数を求めたものである。LMS導入初期（第1単元）は、教員がLMSに未習熟で、学生に無関係な処理を課し、適切な認知処理をサポートしていなかった。第1単元のレポート記述の内容は単なるリアクションに留まり、LMS閲覧数とテストの得点間に関係性は認められなかった。

第2単元以降は、第1単元の反省から、本質的な学習の推進を狙い知識の定着を図る小テストを追加し、学習した知識と主体的な思考や判断との結びつきを図る課題を、LMS上で階層的に提示する工夫を加えることで、生成的な処理の促進を狙った。設問の高度化に伴いテストの平均点は若干下がったものの、見直し後のLMS閲覧数とテストの得点間に関係性が認められた。レポート記述内容の殆どが、学習した知識から論拠を示し、課題と結びつけて主張の導出を試みており、学習の深まりを確認できた。第3単元は、第1単元及び第2単元のテストの得点と第3単元の閲覧数との間に関係性が認められ、テストの平均点は上昇した。教材の改善を通し、LMS教材を通しての学習がテスト結果に結びつくことが、受講者へと浸透したと考える。

LMS教材開発にあたり、支援の視点を学習者中心に置くことで、改善策の焦点が学生の適切な認知処理のサポートに絞られて、結果的に学習者の主体的かつ意味のある学習を支援するものへと教材の改善が進むと考える。

表１　単元毎の教材開発内容とレポート記述の例

第１単元		第２単元	第３単元
単元名	健康と体力の定義	トレーニングの基礎理論	人間の発育と発達
教材開発	・場当たり的な質問 ・小テスト（一部）	・知識の定着を図る小テスト ・根拠を示した上で主張を述べるよう指示	・知識の定着を図る小テスト ・学んだ内容を要約 →根拠を示した上で主張を述べるよう指示 （設問の階層化）
レポート課題	授業を通して感じたこと、考えたことを記述して下さい。	病的疲労がある場合、トレーニングは行うべきか？ルーの使用の法則を根拠の一つに挙げて自らの主張を述べよ。	抽象的概念と役割獲得スキル、両方の発達は必要か。根拠を示しつつ、自らの主張を述べよ。
レポート記述の例	運動の効果では、運動をすることによってもたらされる効果がものすごく高いことに驚きました。これから定期的に運動をしたいと思いました。	私は病的疲労がある場合、トレーニングは行うべきではないと考える。そもそも病的疲労とは一定のストレスまたは頻繁に繰り返されるストレスによって起こり、休息をとっても元に戻らないとされる疲労である。そのような状態でトレーニングを行っても、十分なトレーニングはできず、かえって病的疲労を悪化させてしまう事もあるだろう。ルーの使用の法則では「人間の持つ機能は、使わなければ退化し、適度に使えば発達するが、使いすぎると委縮してしまう」とあるが、これは健康的な一般人に該当するものであると考える。貧血や代謝/内分泌系の疾患、呼吸器系の疾患、感染症等適切なトレーニングがままならい状態で行うことはケガなどにもつながる。病的疲労を改善させてからトレーニングに入るほうが圧倒的に良い結果が得られると考える。	抽象的概念と役割獲得スキルは両方発達する必要があると考えます。 抽象的概念とは、様々な物事が一体どういうものであるかを理解する力であり、役割獲得とは、相手が何を考えているか、どんな感情をもっているのか、起こした行動の動機とその意図は何かを理解する能力です。 つまり役割獲得スキルを高めるには自分と相手の何が同じで何が違うか、していいこと悪いことの分別をつけることが必要であり、これを行うためには抽象的概念を発達させて自分が相手しているのは一体何でどういうものなのかを理解している必要があると思うからです。

表２　単元毎の教材の閲覧数と単元テストとの関係

	単元１閲覧数	単元２閲覧数	単元３閲覧数	閲覧計	単元１テスト	単元２テスト	単元３テスト	M	SD
単元１閲覧数	—	.534**	.523**	.784**	.213	.194	.006	21.1	7.4
単元２閲覧数		—	.657**	.908**	.250	.427*	.119	23.5	11.3
単元３閲覧数			—	.832**	.361*	.484**	.117	11.4	6.7
閲覧計				—	.315	.439*	.100	56.1	21.6
単元１テスト					—	.377*	-.014	17.9	2.0
単元２テスト						—	.021	16.8	2.7
単元３テスト							—	20.0	4.6

** p < .001
* p < .05

大学体育授業における教授行動分析を用いた実践的振り返り

○片岡悠妃，田村達也，岡室憲明，安井年文（青山学院大学），
鈴木淳平（駒沢大学），村上秀明（桐蔭横浜大学）

キーワード：ライフスキル，運動有能感，熟練教師，新人教員

目　的

本研究では、複数の属性の異なる教員が実践する大学体育授業を、教授行動分析を用いて整理し、授業の成果と教師行動の特徴について検討することを目的とした。これにより、教師の経験年数・専門種目の違いによる体育授業づくりにおいて、どのような点に気を付けて実践するべきかの基礎的資料を得ることができると考えられる。

方　法

対象者は、A大学にて一般教養科目「健康・スポーツ演習」（多種目一斉型）を実践する教員4名とした。分析対象授業は、「健康･スポーツ演習」全15回のうちのバレーボールを実施した計5回（5回×4人＝20授業）とした。データ収集方法は、2階席にビデオを2台対極に設置し、授業全体が映るように撮影した。また、授業担当者の教授内容を音声マイクにて録音した。教授行動分析は、高橋ら（1991）の定義に従って授業中の3秒間で起こった教師の言語的・非言語的行動を記録・分析した。授業の成果は、ライフスキル、運動有能感の項目について授業前後でアンケート調査を実施しその変化を評価した。

表1　授業前後におけるライフスキルと運動有能感の変化

項目		ライフスキル	有意確率（両側）	運動有能感	有意確率（両側）
教員A（専門・新人）	授業前	65.7 ± 1.86	0.29	39.2 ± 1.80	0.02 *
	後	69.1 ± 2.68		43.3 ± 1.90	
教員B（専門・熟練）	授業前	72.9 ± 2.04	0.23	40.4 ± 1.26	0.02 *
	後	75.8 ± 1.95		44.1 ± 1.56	
教員C（非専門・新人）	授業前	70.5 ± 1.95	0.18	38.3 ± 1.57	0.88
	後	66.0 ± 2.13		38.6 ± 2.00	
教員D（非専門・熟練）	授業前	69.5 ± 2.04	0.23	40.9 ± 2.13	0.14
	後	71.3 ± 1.89		44.0 ± 2.11	

＊：<0.05

表2　教師行動（相互作用・直接的指導）の割合

	教員A（専門・新人）	教員B（専門・熟練）	教員C（非専門・新人）	教員D（非専門・熟練）
相互作用	9.76 ± 2.39	6.47 ± 3.26	3.11 ± 1.21	11.17 ± 4.75
フィードバック	6.53 ± 2.28	4.53 ± 2.54	2.23 ± 0.90	8.25 ± 3.61
肯定的	3.58 ± 1.38	2.24 ± 0.87	1.51 ± 0.65	0.88 ± 0.51
矯正的	2.85 ± 1.17	2.11 ± 1.93	0.60 ± 0.34	7.17 ± 3.29
否定的	0.10 ± 0.16	0.18 ± 0.13	0.12 ± 0.26	0.19 ± 0.26
直接的指導	20.17 ± 5.56	10.26 ± 7.31	14.57 ± 7.41	17.66 ± 16.06
説明	14.40 ± 3.83	7.43 ± 6.23	5.04 ± 4.18	11.91 ± 9.79
学習目標	1.38 ± 1.30	0.00 ± 0.00	0.05 ± 0.08	3.30 ± 0.84
学習内容	6.66 ± 3.26	5.85 ± 4.47	2.42 ± 3.32	6.70 ± 9.10
学習方法	6.36 ± 2.69	1.58 ± 1.95	2.57 ± 1.12	1.90 ± 1.95

結　果　お　よ　び　考　察

1．ライフスキルと運動有能感の獲得状況

ライフスキルの項目については、授業前後において全てのクラスで有意な変化が認められなかった（表1）。運動有能感の項目については、授業前後において、専門教員が実施するクラスのみ有意に向上した（表1）。大学体育授業におけるライフスキルの獲得状況については、授業方法や実施種目によってその程度が異なることが示唆されている。本研究においても、授業を通してライフスキルを向上させるためには、バレーボールを題材に、身につけさせたい能力を明確にし、そのための課題設定を工夫する必要があることが示唆された。

2．教授行動の特徴

4大教師行動のうち、相互作用（フィードバック）と直接的指導（説明）の項目において属性による特徴が認められた（表2）。具体的には、相互作用について、教員Cの割合は、他の教員に比べて明らかに低く、教員Dは、一番高かった。教員Aと教員Bは、なされたフィードバックのほとんどが、肯定的･技能的、矯正的･技能的であり、その分配は、同程度であった。これらのことから、運動有能感の獲得状況も加味すると、専門教員が行う相互作用は効果的である可能性が示唆された。直接的指導については、新人教員は、学習内容と学習方法がほとんど同じ割合でなされており、熟練教員は、学習内容が多く学習方法の割合が少なかった（表2）。これらのことは、熟練教師は、学習過程の展開の仕方や練習の進め方、役割分担などの学生の行動手順の説明が端的かつ的確であることを意味している。したがって、説明については、教師の経験年数に比例する可能性が示唆され、新人教員は、教材に対する専門的知識に加えて伝えるスキルを磨く必要があることが示唆された。

文　献

高橋健夫、岡沢祥訓、中井隆司、芳本真（1991）体育授業における教師行動に関する研究―教師行動の構造と児童の授業評価との関係―．体育学研究，36：193 － 208.

大学体育スポーツ学研究　17,(2020),093-110

動作測定に主眼をおいた大学体育授業の試み

○市川浩，越中敬一，高田大輔，武田丈太郎，佐藤敏郎（新潟医療福祉大学）

キーワード：大学教養体育，動作，測定

背景と授業概要

近年、ジョギングの速度や走行距離データをスマートフォンやスマートウォッチで記録するなど、身体運動情報を得ることが容易になり、身近なものとなってきている。本学では2年生を対象とした教養体育選択科目において、身体動作測定を体験し、その有効な利用方法を理解することを目的とした実技授業を行っている。授業では毎回異なるテーマを扱い、90分1回で完結する。測定はフォースプレートや慣性センサなどを使用し、床反力や加速度、角速度から算出した結果を、受講生が動作を行った直後に伝え、これを繰り返す。ここではその内容について紹介する。

打具やボールに内蔵されたセンサで測定

慣性センサを内蔵した市販機器を使用することで、ボールや打具の運動を測定する。これと通信するスマートフォンアプリによって、試技後速やかに測定結果が得られる。また、スマートフォンのカメラ機能を使用することで、動画も合わせて記録することができる。具体的には以下の測定を授業ごとに行っている。

- サッカーボールのプレースキック：smart ball（adidas社製）により、ボールの速度・回転数・インパクト位置を計測する。
- ゴルフスイング：ゴルフスイング解析システム M-tracer（MT500GII, EPSON社製）により、ヘッドの速度・ボールとクラブの角度・動作のタイミング・クラブ軌跡を計測する。
- 野球のバッティング：バットグリップにセンサ（Baseball-Softball2, Zepp社製）を装着し、バットの速度・角度・タイミング・軌跡を計測する。
- テニスのショット：ラケットグリップにセンサ（Smart tennis sensor, Sony社製）を装着し、ショット種類・スイング速度・ボール速度や回転数・ラケット上のインパクト位置を計測する。

フォースプレートによる測定

フォースプレート（9287c, Kistler社製）による床反力測定により、バランス能力・着地緩衝能・反応時間などを評価する。計測システム（TRIAS2, DKH社製）を用いることで、計測結果は試技直後に得ることができる。これにより、主に以下の測定を行っている。

- バランス能力：フォースプレート上で閉眼片足立ち試技を行う。接地足による力の作用点軌跡を記録し、15秒間の矩形面積を計測する。
- 着地緩衝能：高さ45cmの台からフォースプレートに着地した際の床反力ピーク値の小ささを競う。
- 反応時間：光呈示後、床（フォースプレート）から離れるまで時間を評価する。

実施上の工夫と課題

測定は1人ずつ行い、試技直後に結果を口頭で伝え、その場で実習室内のホワイトボードに掲示している。全員が一通り試技を終えたら、条件を変えた試技を行う。例えば、反応時間課題であれば、まず「光呈示後、素早く床から離れる」試技（単純反応課題）を行い、次に呈示する光を左右2か所に増やし、「光ったほうに跳ぶ」と「光とは逆に跳ぶ」試技（選択反応課題）をそれぞれ行う。このようにすることで、測定結果を他者と比較するだけでなく、課題（条件）の違いによる比較も行うようにしている。同様の試技であっても条件によって求められる能力が異なることなどを解説している。1人ずつ順番に測定するために待ち時間が生じるという課題はあるものの、その待ち時間中に受講生個々が動作を試行錯誤したり他者との比較をしたりといった様子が観察できている。

また、測定によってもたらされる速度や軌跡などの情報は、運動の「結果」であること考えることができる。つまり、「どのように動いたらいいか？」という問いに対する答えではない。「どのような動き」であったかを受講生に伝えると同時に、個々に合った手本や目標となる動きの情報を提示することで、自律的な運動プログラム提供の一助となるものと考えられる。

大学体育授業におけるGPSを活用した運動負荷の検討

○田村達也，片岡悠妃，長尾茉珠，岡室憲明，宮崎純一（青山学院大学），
今川正浩（東海大学）

キーワード：大学体育授業，サッカー，GPS，運動負荷

目　的

大学体育には高等学校のように学習指導要領は存在せず、内容をはじめ多くの部分がブラックボックスである。そのため、大学体育授業の内容を明らかにし、充実した授業を展開することが求められている。また、情報通信技術（以下ICTと略記）の発達によりスポーツ分野では、積極的にICTを取り入れて定量的なデータに基づき、スポーツを解析する傾向が強まっている。この2つの背景から、本研究では、大学体育授業における運動負荷に関する基礎資料を得ることを目的とした。

方　法

A大学で開講された「スポーツ運動実習」（種目：サッカー）の履修者のうち、ランダムに選ばれた男子学生12名を対象とした。全15回の授業のうち、計4回の授業において測定を実施した。具体的には、GPSを用いて授業開始から終了までの学生の位置情報データを収集し、移動距離・移動スピードのデータを算出した。

結　果

図1に平均移動距離を示した。4回の授業を合わせた平均移動距離は、5587.2 ± 1058.1 mであった。図2に移動距離に対する運動強度別の割合を示した。4 回の授業を合わせた移動距離に対する運動強度別の割合は、高強度運動が2.7%、中強度運動が11.2%、低強度運動が86.8%であった。

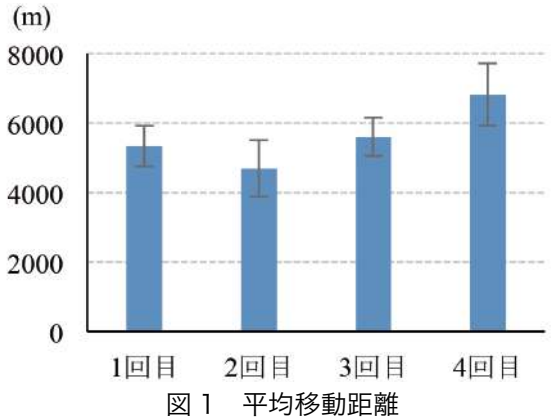


図１　平均移動距離

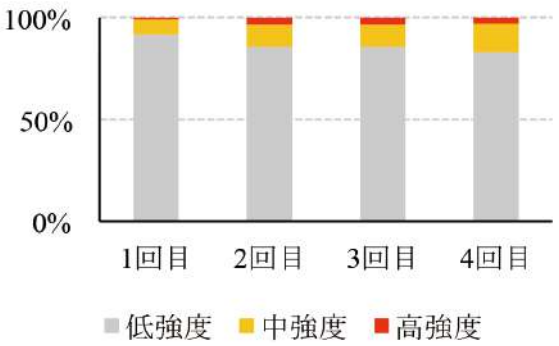


図２　移動距離に対する運動強度別の割合

考　察

サッカー選手の標準的な移動距離は、1試合（90分）あたり約10000 mである。本研究の対象者とサッカー競技者とを比較するため、本研究の平均授業時間（約73分）を90分として換算した場合の移動距離はおよそ8111 mであり、サッカー競技者の水準には及ばないと考えられる。また、中西ら（2018）は、競技レベルのサッカー選手の場合、移動距離に対して、約85%が低強度、約10%が中強度、約5%がスプリントを含む高強度運動と報告している。本研究の対象者の高強度運動は2.7%であり、サッカー競技者と比較して、およそ半分であった。一方、本研究の対象者の中強度運動の割合は11.2%であり、サッカー競技者と比較して、同等の水準であったと考えられる。

結　論

大学体育授業（種目：サッカー）において、移動距離はサッカー競技者の水準に及ばないことが示された。また、移動距離に対する運動強度別の割合は、高強度運動についてはサッカー競技者に及ばないものの、中強度運動についてはサッカー競技者と同等の水準であることが示された。

文　献

中西健一郎（2018）GPS測定器を活用した中学校保健体育サッカー授業における運動負荷に関する基礎調査．スポーツと人間，第3巻，第1号:147-152.

女子大学生における体力水準，学業成績，形態と生活状況との関係

○佐藤敏郎，市川浩，武田丈太郎，下門洋文，
鵜瀬亮一，高田大輔（新潟医療福祉大学）

キーワード：体力水準，学業成績，形態，生活状況

目　的

大学生の体力水準，学業成績に関連する因子として，睡眠，朝食，スクリーンタイム（テレビやパソコン、ゲーム画面等の視聴時間），運動習慣，親の収入などが挙げられている．形態もその一因となる可能性が高く，さらに前述した因子の影響も考慮したうえで，本研究では，女子大学生の体力水準，学業成績，形態と生活状況との関連性を明らかにすることを目的とした．

方　法

2017･2018年度にN大学において基礎教養科目「スポーツ・健康」（１年次必修）受講生のうち研究同意の得られた女子853名を対象とした．体力測定項目は，文部科学省新体力テストの20～64歳の測定項目に準じ，握力，上体起こし，長座体前屈，反復横跳び，立ち幅跳び，最大酸素摂取量（エアロバイクによる推定）を用いた．体力水準は，前述の項目を文部科学省の新体力テストの方法にて測定し，総合得点を体力水準とした．形態測定は，In Body370（株式会社インボディ・ジャパン社製）を用い，ＢＭＩ（Body Mass Index）および体脂肪率を分析に用いた．また，学業成績は年度終了時のGPA（Grade Point Average）を用いた．さらに，生活状況調査項目は，「健康状態への自信」，「朝食の有無」，「１日の睡眠時間」，「読書の頻度」，「家庭の経済状況」，「自身の社交性」であった．

分析は各生活状況における体力総合得点，GPA，BMI，体脂肪率との関係を一要因分散分析を適用して検討した．本研究の統計的有意水準は5%とした．

結　果

生活状況調査の主な回答数は，健康状態への自信については「普通」の回答が最も多く，朝食の有無については「毎日食べる」，また，読書（授業，学習を除く）は「読まない」学生が多い結果となった．また，一要因分散分析の結果を表１・２に示した．

有意な主効果が認められた項目は，「健康状態への自信」と体力，「朝食の有無」と体力，学業，「睡眠時間」と学業，「読書の頻度」と体力，「金銭的なゆとり」と学業，「自身の社交性」と体力，学業であった．一方，形態に関しては，いずれの生活状況とも関係は認められなかった．

考　察

主だった特徴としては「健康状態への自信のある学生」が体力水準が高く，「朝食を毎日食べる学生」は学業成績が優れ，「食べない学生」が体力水準が低く，「睡眠時間6～8時間の学生」が学業成績が優れ，「読書をしない学生」が体力水準が高く，「内向的な学生」が体力水準が低く，学業成績が優れていることが示唆された．

表1　一要因分散分析結果（健康への自身，朝食の有無，睡眠時間）

項目		要因	df	F	p		η^2	多重比較検定
健康への自信 ①気を付けており自信がある ②普通 ③不安がある	体力水準	群	2	13.435	.000	*	.049	①>②③，②>③
		誤差	523	(63.168)				
	学業成績	群	2	2.011	.135		.007	
		誤差	556	(.223)				
	BMI	群	2	.571	.565		.002	
		誤差	557	(7.582)				
	体脂肪率	群	2	2.496	.083		.009	
		誤差	549	(35.826)				
朝食の有無 ①毎日食べる ②時々欠かす ③まったく食べない	体力水準	群	2	4.176	.016	*	.016	①>③，②>③
		誤差	523	(65.369)				
	学業成績	群	2	12.649	.000	*	.044	①>③，①>②
		誤差	555	(.215)				
	BMI	群	2	1.739	.177		.006	
		誤差	556	(7.556)				
	体脂肪率	群	2	2.198	.112		.008	
		誤差	548	(35.872)				
睡眠時間 ①8時間以上 ②6～8時間 ③4～6時間 ④4時間未満	体力水準	群	2	.316	.814		.002	
		誤差	524	(66.471)				
	学業成績	群	2	4.379	.005	*	.023	②>③，②>④
		誤差	557	(.219)				
	BMI	群	2	2.333	.073		.012	
		誤差	558	(7.492)				
	体脂肪率	群	2	1.070	.361		.006	
		誤差	550	(35.887)				

注）＊：p<.05，括弧内の数値は平均平方誤差示す．

表2　一要因分散分析結果（読書の頻度，金銭的なゆとり，社交性）

項目		要因	df	F	p		η^2	多重比較検定
読書の頻度 ①毎日 ②ときどき（週1～2回） ③読まない	体力水準	群	2	5.753	.003	*	.021	①<③，②<③
		誤差	524	(64.995)				
	学業成績	群	2	.111	.895		.000	
		誤差	557	(.224)				
	BMI	群	2	.243	.785		.001	
		誤差	558	(7.579)				
	体脂肪率	群	2	.411	.663		.001	
		誤差	550	(35.026)				
金銭的なゆとり ①ゆとりのある方だと思う ②普通 ③ゆとりのない方だと思う	体力水準	群	2	.489	.614		.002	
		誤差	523	(66.269)				
	学業成績	群	2	3.083	.047	*	.011	
		誤差	555	(.222)				
	BMI	群	2	1.77	.171		.006	
		誤差	556	(7.555)				
	体脂肪率	群	2	2.99	.051		.011	
		誤差	548	(35.769)				
社交性 ①外向的 ②どちらともいえない ③内向的	体力水準	群	2	11.566	.000	*	.042	①>③，②>③
		誤差	524	(63.614)				
	学業成績	群	2	4.548	.011	*	.016	①>③
		誤差	557	(.220)				
	BMI	群	2	2.682	.069		.009	
		誤差	558	(7.514)				
	体脂肪率	群	2	.439	.645		.002	
		誤差	550	(36.032)				

注）＊：p<.05，括弧内の数値は平均平方誤差示す．

野外運動を教材とした大学体育授業による Self-authorship の育成

○佐藤冬果（筑波大学大学院），大友あかね，小宮山咲希，坂本昭裕（筑波大学）

キーワード：野外運動，ASE，セルフ・オーサーシップ，構造発達理論，構成主義教育

背景と目的

Self-authorship（SA）は、自己や他者関係、知識などを捉える際、社会通念や他者の意見などの「外的な根拠」を無批判に受け容れるのではなく、自らの価値観や信念などの「内的な根拠」に基づいた意味づけをする能力であり、米国では21世紀の大学教育に求められる学修成果の基盤となる能力として注目されている。我が国においては小学校の国語教育で SA の育成を試みた例はあるものの、SA の獲得が最も期待される大学生世代を対象にした実践的な研究や、体育授業による育成の試みは行われていない。

そこで本研究は SA の育成に有効とされる構成主義的な教育アプローチに基づいて実施された大学体育授業が受講生の SA に与える影響を明らかにすることを目的とした。

方　法

野外運動を教材とした大学体育授業（全10週）の受講生56名（M=20.0歳、SD=0.73）、および対照群として設定した個人対戦型スポーツ授業の受講生18名（M=19.9歳、SD=0.74）を対象に、授業初回（Pre）、授業最終回（Post1）、授業終了3か月後（Post2）に、自己一致因子、対人的自立性因子の2因子構造からなる SA 評価尺度（佐藤・坂本，2020）を用いた質問紙調査を行った。野外運動の授業では、一人では解決できない精神的・身体的課題を、グループの一人一人が諸能力を出し合いながら解決していく活動である ASE（Action Socialization Experience、社会性を育成する実際体験）を行い、班付きの教員および学生アシスタントは、構成主義的な教育アプローチに基づいた支援を行った。

結　果

2要因混合計画の分散分析の結果、SA 合計点および自己一致因子得点において交互作用がみられた（表1）。単純主効果の検定により、SA 合計点、および自己一致因子得点において野外運動群に時期の単純主効果がみられ（合計点：F(1.84, 132.61)=3.27, p<.05，自己一致因子：F(2, 144)=3.76, p<.05）、多重比較の結果、合計点においては5%水準で（F(1,72)=5.52, p<.05）、自己一致因子においては1%水準（F(1,72)=7.71, p<.01）で Pre と Post1の間に有意な得点の向上が確認された。また、自己一致因子得点においては個人対戦型スポーツ群にも時期の単純主効果に有意傾向がみられ（F(2,144)=2.70, p<.10）、Post2が Post1に比べて5%水準で有意に高い得点を示した（F(1,72)=4.28, p<.05）。

表1　授業前後における SA 評価尺度得点の分散分析結果

		N	Pre		Post1		Post2		交互作用(F)(偏η2)	時期の主効果(F)(偏η2)	授業タイプの主効果(F)(偏η2)
			M	SD	M	SD	M	SD			
合計点	野外運動授業	56	68.07	11.99	71.16	12.07	69.73	11.60	3.27 * (0.04)	0.43 n.s. (0.01)	0.27 n.s. (0.00)
	個人対戦型授業	18	68.98	13.72	66.13	9.24	69.39	11.99			
自己一致因子	野外運動授業	56	41.16	7.23	43.34	7.04	42.27	7.32	4.95 * (0.06)	0.97 n.s. (0.01)	0.35 n.s. (0.00)
	個人対戦型授業	18	41.78	8.08	39.39	8.02	42.50	6.19			
対人的自立性因子	野外運動授業	56	26.91	6.84	27.82	7.32	27.46	7.01	0.47 n.s. (0.01)	0.05 n.s. (0.00)	0.06 n.s. (0.00)
	個人対戦型授業	18	27.20	9.05	26.74	6.07	26.89	8.17			

考　察

野外運動を教材とした構成主義型の授業は受講生の SA を向上させ、特に自己一致因子に対応する能力（自分自身の価値観や信念などの内的根拠の理解やそれに基づく行動）の促進に効果的であることが示された。これは、教員により最適解が提示される知識技術伝達型の従来型授業とは異なり、野外運動授業が絶対的な正解が存在しない課題に多様な他者と協働して取り組むことや、念入りなふりかえりを行うことなどの学修構造を持っていたことで、自分自身の考えや判断基準を再考する機会を提供し、SA の育成を促したためと思われる。一方で対人的自立性因子への効果や授業後の効果の持続性は示されず、より詳細な検討の必要性が今後の課題として残された。

文　献

Hodge D. C. & Baxter Magolda M. B. & Haynes C. A. (2009) Engaged Learning: Enabling Self-Authorship and Effective Practice, Liberal Education,95(4):16-23.

佐藤冬果、坂本昭裕 (2020) Self-authorship 評価尺度の作成と信頼性・妥当性の検討．大学教育学会誌，41(2):25-34.

謝　辞

この研究は、2019年度『笹川スポーツ研究助成』を受けて実施したものです。

協同型学習における社会人基礎力の変化と受講者のパーソナリティ

○佐藤　和，引原有輝，金田晃一（千葉工業大学）

キーワード：社会人基礎力 , 協同型学習 , パーソナリティ

目　的

近年，大学体育授業における協同型学習は社会人基礎力の向上に有効であることが確認されている(引原ほか , 2016, 金田ほか , 2018)が , 受講者全員を向上させたものではない, このような場合 , 特に対策を講ずるべきは , 協同型学習受講前後ともに社会人基礎力が低い受講生に対してである，先行研究では , 協同型学習の有効性が学習者のパーソナリティに影響を受けることが報告されている(中山ほか ,2011)ため , 上述の課題も学習者のパーソナリティが影響しているのかもしれない，そこで本研究は Pre 調査の社会人基礎力が低い学生に注目し , Post 調査との変化量と受講生のパーソナリティを関連づけて検討することを目的とした,

方　法

C 大学必修科目「スポーツ科学」受講生を対象とした, 社会人基礎力は , 第2週目(Pre 調査)と第13週目(Post 調査)に受講生の自己評価で調査した，パーソナリティ検査は , 「外向性」「協調性」「良識性」「情緒安定性」「知的好奇心」の5因子から構成される主要5因子性格検査(村上ほか)を用い , 学期中に調査した，社会人基礎力 Pre 調査が最小値から25パーセンタイルまでを「社会人基礎力の低い学生」とし , 分析対象とした，対象となった受講生の Post 調査から , それぞれの変化量を算出し , 変化量で最小値から25パーセンタイルまでを「停滞群」, 75パーセンタイルから最大値までを「向上群」とした，各パーソナリティ因子で停滞群と向上群を比較し , 能力要素の向上とパーソナリティを関連づけて検討した,

結果および考察

結果は , 表1に示す通りである，また , 向上群が有意に高値を示した社会人基礎力能力要素とパーソナリティ因子の主な結果は , 以下の通りであった, ①主体性 , 働きかけ力 , 実行力 , 創造力 , 傾聴力の外向性，②傾聴力 , 柔軟性 , 状況把握力 , 規律性の協調性，③状況把握力と規律性の良識性，④実行力 , 創造力 , 発信力 , 傾聴力 , 状況把握力 , 規律性の知的好奇心,

これらの結果から , 「前に踏み出す力」「考え抜く力」の向上には , 外向性の特性を考慮することも重要であるが , グループの人数・作成方法等の授業方略の工夫が有効かもしれない，また , 「チームで働く力」の向上には , 協調性 , 知的好奇心のパーソナリティ特性を考慮した授業内での役割分担で一定の経験を積ませることが有効かもしれない,

主な引用文献

引原ほか（2016）実技種目の異なる大学体育授業が社会人基礎力の育成に及ぼす影響，大学体育学 13: 16-25,
金田ほか（2018）学外活動を伴う集中型の大学体育授業が受講学生の社会人基礎力に及ぼす影響，大学体育学 15: 22-30,

表1　停滞群と向上群のパーソナリティの差

		パーソナリティ主要5因子				
		外向性	協調性	良識性	情緒安定性	知的好奇心
前に踏み出す力（アクション）	主体性	停滞＜向上 $p<0.05$	—	—	—	—
	働きかけ力	停滞＜向上 $p<0.01$	—	—	—	—
	実行力	停滞＜向上 $p<0.05$	—	—	—	停滞＜向上 $p<0.1$
考え抜く力（シンキング）	課題発見力	—	—	—	—	—
	計画力	—	—	—	—	—
	創造力	停滞＜向上 $p<0.05$	—	—	—	停滞＜向上 $p<0.05$
チームで働く力（チームワーク）	発信力	—	—	—	—	停滞＜向上 $p<0.01$
	傾聴力	停滞＜向上 $p<0.05$	停滞＜向上 $p<0.1$	—	—	停滞＜向上 $p<0.1$
	柔軟性	—	停滞＜向上 $p<0.05$	—	—	—
	状況把握力	—	停滞＜向上 $p<0.01$	停滞＜向上 $p<0.01$	—	停滞＜向上 $p<0.01$
	規律性	—	停滞＜向上 $p<0.1$	停滞＜向上 $p<0.05$	—	停滞＜向上 $p<0.1$
	ストレス制御力	—	—	—	—	—

スポーツとポジティブ徳性の関係に迫る
―改訂版ポジティブ徳性尺度による検討―

○霜鳥駿太（筑波大学大学院），木内敦詞（筑波大学），西田順一（近畿大学）

キーワード：大学生 , キャラクターストレングス , 強み , 長所 , 競技の継続性 , 種目の一貫性

目　的

ポジティブ心理学の中核に、強み研究がある（津田ほか , 2017）。強みには複数の呼び方があるが、本研究ではポジティブ徳性と呼ぶ。ポジティブ徳性は24の長所を6つの美徳に整理した概念であり、その育成にスポーツの関与は適していると考えられるが、その関係は明らかではない。さらにポジティブ徳性を測定する尺度は、信頼性・妥当性が不十分な点、翻訳した文章が日本人の感覚では理解しづらい点、が指摘されている。そこで、改訂版尺度を作成し、スポーツ経験との関係を明らかにすることを目的とした。

方　法

関東の国立大学1校、公立大学1校の一般体育授業を履修している825名を対象に、①日本版生き方の原則調査票（大竹ほか , 2005）、②競技の継続性、種目の一貫性、を尋ねる質問紙調査を実施した。尺度構成では項目分析を行い、続いて探索的因子分析を実施した。信頼性・妥当性の検討のため α 係数を算出し、加えて検証的因子分析を行った。上記の解析には SPSS Statistics 26、Amos 25 を用いた。

結　果

探索的因子分析の結果、20項目6因子で収束し、尺度合計の α 係数は、.82と概ね高い数値であった。検証的因子分析の結果は、GFI=.931、AGFI=.906、CFI=.861、RMSEA=.060、と適合度は許容範囲内であると判断した。

改訂版尺度を用いた、各因子と性別・競技の継続性による二元配置分散分析の結果、第2因子（人間性）は、男性の得点に比べ女性の得点が有意に高く、第4因子（超越性）は、中学のみ競技した者の得点に比べ中高競技した者の得点が有意に高い結果であった（表1）。各因子と性別・種目の一貫性による二元配置分散分析の結果、第2因子（人間性）、第4因子（超越性）、第6因子（実直）は、男性の得点に比べ女性の得点が有意に高い結果であった。また、第2因子（人間性）、第4因子（超越性）、第5因子（先導性）は、非一貫の者の得点に比べ一貫の者の得点が有意に高い結果であった（表2）。

表1　性別･競技の継続性による各因子の平均値(標準偏差)比較および主効果･交互作用

性別	男性 (n=428)		女性 (n=238)		主効果		交互作用
競技時期	中学のみ (n=70)	中高 (n=358)	中学のみ (n=54)	中高 (n=184)	性別	継続性	
F1 求知心	13.20 (3.30)	13.8 (2.81)	13.50 (2.24)	13.4 (2.54)	.04	.54	1.63
F2 人間性	12.96 (3.01)	13.3 (2.73)	13.9 (2.13)	14.5 (2.46)	17.17 ***	2.68	.28
F3 自制心	9.17 (1.89)	9.04 (1.86)	8.70 (1.97)	8.80 (1.85)	3.46	.01	.37
F4 超越性	9.49 (1.93)	10.1 (2.09)	9.83 (1.96)	10.5 (1.94)	3.74	9.46 **	.06
F5 先導性	8.23 (2.64)	8.47 (2.24)	8.41 (2.01)	8.61 (2.15)	.49	1.00	.01
F6 実直	10.01 (2.18)	10.1 (2.15)	10.3 (1.88)	10.6 (1.79)	2.97	.76	.29

※競技を高校のみ経験した者は、全体の割合に対し少なすぎるため分析対象から外した　**p<.01, ***p<.001

表2　性別･競技の一貫性による各因子の平均値(標準偏差)比較および主効果･交互作用

性別	男性 (n=358)		女性 (n=184)		主効果		交互作用
一貫性	一貫 (n=180)	非一貫 (n=178)	一貫 (n=72)	非一貫 (n=112)	性別	一貫性	
F1 求知心	13.98 (2.80)	13.54 (2.81)	13.38 (2.46)	13.33 (2.60)	2.62	.93	.62
F2 人間性	13.65 (2.79)	12.85 (2.63)	14.94 (2.18)	14.22 (2.60)	30.45 **	9.88 **	.03
F3 自制心	9.09 (1.80)	8.99 (1.93)	9.14 (2.04)	8.59 (1.69)	1.08	3.54	1.77
F4 超越性	10.35 (2.04)	9.78 (2.10)	10.65 (1.86)	10.42 (1.99)	6.35 *	4.61 *	.81
F5 先導性	8.82 (2.27)	8.13 (2.15)	9.13 (2.01)	8.29 (2.19)	1.34	14.42 **	.14
F6 実直	10.22 (2.01)	9.94 (2.28)	10.71 (1.68)	10.45 (1.85)	6.98 **	2.08	.00

※一貫：中高で同一の種目に取り組んだ群　非一貫：中高で異なる種目に取り組んだ群　*p<.05, **p<.01, ***p<.001

考　察

改訂版尺度作成の結果、日本版生き方の原則調査票（大竹ほか , 2005）と同じ因子数であったことから、概ね同様の概念を測定することが可能であると推察された。さらに、日本人に回答しやすい項目の選定により、日本人の感覚および文化に合わせた尺度改訂になったと考えられる。男性の得点に比べ女性の得点が有意に高い因子がみられたことについて、ライフスキル尺度（平井ほか , 2012）においても同様の結果であったことから、心理社会的な特徴であると推察された。

改訂した尺度とスポーツ経験の分析では、中高継続して競技に取り組むことで、第4因子 (超越性) が高められること、中高一貫した種目に取り組むことで、第2因子 (人間性)、第4因子 (超越性)、第5因子 (先導性) が高められることが示唆された。

結　論

本研究は、日本版生き方の原則調査票の改訂版尺度を作成し、スポーツ経験との関連を確認することができた。

文　献

大竹恵子・島井哲志・池見陽・宇津木成介・クリストファーピーターソン・マーティン E.P. セリグマン (2005) 日本版生き方の原則調査票作成の試み , 心理学究 , 76, 461-467

在学中の体育・スポーツに関する大学・短大卒業生の経験と意識
1970年から2014年の卒業生1,800人を対象とした調査より

○小林勝法（文教大学），北　徹朗（武蔵野美術大学）

キーワード：正課体育，大学設置基準大綱化，運動部応援，応援歌

目　的

本研究の目的は、大学あるいは短期大学の卒業生が、「正課体育」、「授業・部活以外での学内スポーツ施設利用」、「運動部の応援」などに対してどのような経験と意識を持っているかについて、全国的調査によって年代別の特徴と大学設置基準大綱化（1991年）の影響を明らかにすることである。

方　法

調査対象は、大学・短大を1970年から2014年に卒業した人とし、卒業年の5年刻み毎にグループ化し、各グループとも男女100人ずつ、合計1,800人から回答を得た。居住地は全国であった。

調査内容は、正課体育、授業・部活以外での学内スポーツ施設利用、運動部の応援などに対する経験と意識である。アンケート調査は、インターネット調査を専門とする業者に委託し、2018年11月12日から15日の期間に実施した。

結　果

1．体育実技の履修率

体育実技の履修率は、1991年の大学設置基準大綱化の影響が出始める1995年以降の卒業生から減少した。特に「必修科目として」の履修率の減少が大きく、40%を下回っている。一方、「選択科目として」の履修率は増えており、両方を合わせると2010～2014年卒では、男性が65.0%、女性は69.0% であった。

2．授業・部活以外での運動施設利用

授業・部活以外での運動施設利用は、1995年卒以降の卒業生から利用者が年々増加した。2010～2014年卒では、男性が35.0%、女性は23.0% であった。

3．出身大学の校歌・応援歌

出身大学の校歌・応援歌を「歌える」か「一緒なら歌える」を合わせた比率は、男性が32.4%、女性は21.8% であった。そして、男性の場合、昭和期卒が42.0% で、平成期卒（24.8%）より多く、統計的に有意差が認められた。

4．所属大学運動部の応援

所属大学運動部の応援経験がある卒業生は、男性が30.9%、女性は17.2% であった。男性の場合、昭和期卒が38.5% で、平成期卒（24.8%）より多く、統計的に有意差が認められた。

5．出身大学運動部の活躍の期待

出身大学運動部の活躍を期待している卒業生は、男性が50.6%、女性は32.4% であった。男性の場合、昭和期卒が53.5% で、平成期卒（48.2%）より多く、統計的に有意さが認められた。

考　察

体育実技の必修科目としての履修率が大きく減少したのは、2000～2005年卒からであることから大学設置基準大綱化の影響が顕著に見られた。このことは1991年の大綱化以降、各大学が順次カリキュラム改定を行い、新しいカリキュラムでの学生がその4年後に卒業するからであると考えられる。

校歌・応援歌を歌えるかどうかや運動部の応援経験、期待については、昭和期卒の方が平成期卒より比率が高かった。これは、高等教育のユニバーサル化により、学生が多様化し、大学コミュニティの凝集性が低下していることが影響しているのではないかと考えられる。

文　献

小林勝法（2015）「教養体育の効果を測る卒業時調査の方法論的検討」『文教大学国際学部紀要』第25巻2号、31-44
小林勝法（2019）「私立大学の応援歌の時代的特徴」『大学体育』第114号、26-29
小林勝法（2020）「私立大学校歌の時代的特徴」『言語と文化』第32号（印刷中）、文教大学言語文化研究所

謝辞：本研究はJSPS科研費JP16K01079の助成を受けたものである。

大学における体育授業研究の動向と今後の課題
―論文誌「大学体育スポーツ学研究(第17号まで)」のレビューに基づいて―

○西田順一（近畿大学）

キーワード：論文数，対象者数，分析方法，実践研究，アクションリサーチ

目　的

大学における体育授業を主題とした学術論文は，「体育学研究」「体力科学」「スポーツ教育学研究」など，様々な学術雑誌に掲載されている．とりわけ，近年，「大学体育スポーツ学研究」は，大学体育授業，大学スポーツの優れた研究知見を集積する学術雑誌へと着実に発展を遂げていると言える．以上より本研究では，これまでに刊行された「大学体育スポーツ学研究（旧誌名「大学体育学」）」掲載論文のレビューを実施し，大学体育授業を主題とした研究動向を整理した上で，今後の課題を提起することを目的とした．

方　法

本研究では，創刊号の第1号（'04年）から最新の第17号（'20年）までの研究論文誌「大学体育スポーツ学研究（「大学体育学」：'18年までの旧誌名）」への掲載論文を対象としてレビューを実施した．レビューの観点として掲載論文数，対象者数，調査方法，そして分析方法に着目した．なお，発行元である公益社団法人全国大学体育連合は，'19年に「日本学術会議協力学術研究団体」に認可され，さらに，「日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術団体」としても認可済であることから，本学術誌は一定の学術性を備えていることと捉えられる．

結　果

最初に，「大学体育スポーツ学研究」の掲載論文数を検討した結果，3編から13編の論文が掲載されており，総論文数は130編（1号につき平均7.6編）であった．次に，掲載論文数の推移を検討したところ，第13号からの新編集委員会では，掲載論文数が減少したものの，第17号より一転して回復傾向を示した．

続いて，掲載論文の内訳を検討した結果，体育授業の文脈の研究論文数は110/130編に上り，全体の約85％を占めた．なお，体育授業の文脈以外の20編は，これ以降のレビューから除外することとした．

次に，研究タイトルの特徴を明らかにするため，全タイトル文章についてIBM SPSS TAFSにてテキストマイニング分析を実施した結果，頻出キーワードが複数得られたが，明確な特徴は見出せなかった．

対象者数の特徴を検討した結果，「中～大サンプル研究（n=15～2,805）」は92編（84％）と大半を占めた．一方，「小サンプル研究（n= ～10）」は8編（約7％），そして，「ビックデータ研究（n=3,000～）」は6編（約5％）と極僅かであった．「小サンプル研究」では，傷害をおった学生（n=2）や熟練教師（n=1）などを対象に，精密機器や対象者の内省報告等を活用し研究を試みていた．また，「ビックデータ研究」は，35年間の体格・体力データ（n=10,866），そして，出席目標などの保健体育授業の意識（n=9,561）をに着目していた．

調査方法では，心理・社会系のアンケートや質問紙が最も頻繁に利用され，一方，バイメカ・運動学系のパフォーマンステスト法の利用は非常に稀であった．

今後の課題

大学体育授業の発展に結びつく研究を行うためには，授業実践研究の蓄積が不可欠であることを述べた．その上で提案として，‘体育授業実践の基礎となる研究’と‘体育授業実践の応用となる研究’を両輪として取り組む重要性を述べた．とりわけ大学教員の自己成長のために，自ら行動を計画して実施し，行動の結果を観察し，結果を内省する研究であるアクションリサーチを積極的に導入することの有効性について論じた．